

# PCB廃棄物処理の見直しに関する国の検討要請

国(環境省)は、当初の予定より遅れている全国のPCB廃棄物処理を一日も早く完了するため、北九州PCB処理事業(若松区響町)の「処理の拡大」・「処理期限の延長」を行うことについて、立地自治体である本市に対して検討要請を行った(10月25日)

## [要請理由・背景]

- ・来年度(26年度)末までの処理完了を予定していたが、安全対策や技術的な課題等のため処理が遅れ、完了できない見込み
- ・全国5事業所の各能力を最大限活用するため、これまでの区域を越えた対象物の相互融通が必要(国に対する専門家の提言)

## [要請内容]

	現行	見直し案(検討内容)
処理対象物	中国・四国・九州・沖縄地域(岡山以西17県)に保管されている全てのPCB廃棄物	左記に加え、近畿・東海・南関東地域(14都府県)に保管されている一部のPCB廃棄物を追加的に受入れ・処理(※1)
処理完了期限	平成26年度末まで	平成35年度末まで(一部は平成33年度末)(※2)

※1 追加的な処理量は6,000トン程度で、これまで処理した量と同規模(大阪・豊田エリアから安定器等(4000トン)、豊田エリアから車載型トランス(150台)、東京エリアからコンデンサ(7,000台)、大阪・豊田エリアから二次廃棄物(120トン))

・一方で、北九州事業所で発生する運転廃棄物(廃粉末活性炭)30トン程度を東京事業所で処理

※2 トランス・コンデンサ等が平成33年度末まで、安定器・汚染物が平成35年度末まで。この期限内に処理が確実に終わるよう国として対策を強化する予定

要請を受けた市としては、市民・議会のご意見を十分に聴いた上で、慎重に対応していく

## ◎市民からの意見募集

- ・ご希望に応じて集会等に本市職員が出向いて説明、ご意見を伺う
- ・また、Eメール、郵便、FAXでも意見を募集

【Eメール】 kan-haikibutsu@city.kitakyushu.lg.jp

【郵便】 〒803-8501 小倉北区内1番1号 環境局産業廃棄物対策室 宛

【FAX】 582-2196 環境局産業廃棄物対策室 宛

【お問合せ】北九州市環境局産業廃棄物対策室 (電話)582-2178 (担当)西原、西村、森、坂寄

## 2 (参考)PCB廃棄物処理の経緯

### ◎ PCB(ポリ塩化ビフェニル)とは・・・負の遺産

- 電気を通しにくく、燃えにくいという特性を持つ油状の物質
- 電気機器(トランス、コンデンサ、蛍光灯用安定器等)をはじめ様々な用途に使用
- カネミ油症事件(昭和43年)が発生し、その毒性が社会問題化。昭和47年に製造中止
- 長期・多量に事業者が保管していたが、国際条約により平成40年までに廃絶することが決定



トランス



コンデンサ



蛍光灯用安定器

### ◎ 無害化処理施設の立地経緯

- 今から13年前(平成12年)に、国から本市に処理施設の立地の検討要請
- 本市では、100回以上の地元説明や専門家による安全性検討を実施
- その上で、安全の確保等を条件に立地に同意することを本市から回答、国も条件遵守を約束(平成13年10月)
- 国は、本市をはじめ全国5ヶ所(北九州市、大阪市、愛知県豊田市、東京都、北海道室蘭市)に無害化処理施設を立地

### ◎ 北九州PCB処理事業の状況

- 岡山以西17県分のPCB廃棄物を平成26年度末までに処理するため、平成16年12月、日本環境安全事業株式会社(JESCO)北九州事業所(若松区響町1丁目)が操業開始
- 完全クローズドの(施設外に排出しない)化学処理を採用し、幾重にもセーフティネット(漏洩防止策)を実施。
- 監視指導と情報公開を徹底し、どんな小さなトラブル(これまで10件。いずれも外部漏洩・健康被害なし)でも公表し、改善対策を実施
- 以上による安定的な操業(地元監視の賜物)と全てのPCB廃棄物を処理できる能力もあり、全国で最も処理が進んでいる(これまで6割程度が処理完了。特に市内のPCB廃棄物は9割以上の処理が終わり、来年度中に処理が完了するペース)
- しかし、当初の期限である平成26年度末(来年度末)までには間に合わず、なお数年の期間を要する見込み



JESCO北九州事業所

### ◎ 全国的なPCB処理事業の課題

- 他の4ヶ所も同様に、それぞれ処理区域内のPCB廃棄物を平成26年度末までに処理する予定であったが、追加的な安全対策や多様なPCB廃棄物の処理の技術的な課題への対応等によって、処理に遅れ(全国的な進捗率は半分程度)
- 特に、安定器等については大阪・豊田・東京エリアでは処理体制が確保されていない
- 国の専門家は、全国でのPCB廃棄物処理を早期に実現するためには、各事業所の相互利用を通じた処理の効率化・加速化が必要と報告(昨年8月)

